



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風
コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・人事・総務・総合企画担当 (氏名) 藤島 亘 TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,385	2.5	872	△12.5	749	△22.1	30	△94.1
24年3月期	15,985	1.7	997	5.8	962	26.9	510	12.2

(注)包括利益 25年3月期 642百万円 (34.9%) 24年3月期 476百万円 (123.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.87	1.87	0.2	3.3	5.3
24年3月期	31.77	31.72	2.8	4.2	6.2

(参考)持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,817	18,662	81.6	1,169.10
24年3月期	22,795	18,439	80.8	1,146.02

(参考)自己資本 25年3月期 18,623百万円 24年3月期 18,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	385	△1,207	△477	4,520
24年3月期	1,210	△223	△318	5,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	321	63.0	1.8
25年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	303	1,016.0	1.6
26年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		84.1	

(注)24年3月期期末配当金の内訳 創立90周年記念配当 1円00銭、東証一部上場記念配当 1円00銭

25年3月期期末配当金の内訳 創立90周年記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,454	9.0	239	51.8	167	66.6	61	—	3.85
通期	17,168	4.8	715	△18.1	570	△23.9	340	1,034.2	21.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	16,114,089 株	24年3月期	16,114,089 株
25年3月期	184,497 株	24年3月期	40,702 株
25年3月期	16,032,109 株	24年3月期	16,073,531 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,688	△1.4	255	△50.6	503	△27.8	262	△38.5
24年3月期	12,874	1.9	517	8.5	696	45.5	427	30.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	16.40	16.35		
24年3月期	26.59	26.56		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	19,513	15,952	15,952	81.5	998.92			
24年3月期	19,579	15,762	15,762	80.4	979.45			

(参考) 自己資本 25年3月期 15,912百万円 24年3月期 15,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、債務問題の影響が残る欧米や、従来の高成長に減速が見られた新興国の経済状況の影響を受け、弱含みで推移しました。年度後半には、政権交代により、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略といった方針が打ち出されたことを受けて、これまでの行きすぎた円高が是正される方向に進んだことを含め、景気回復への期待が急速な広がりを見せました。しかしながら、期待感が先行し、実体経済に政策の効果が反映されるまでには至っておらず、本格的な景気回復に向けては不透明感の残る状況で推移しました。

当歯科業界におきましては、歯科医療費は緩やかな増加傾向をたどっているものの、熾烈な過当競争への対応を迫られるなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、3年間の中期経営計画の初年度にあたる今期を10年後の創業100周年に向けた準備の年として位置づけ、将来の成長に向けた準備を進めてまいりました。具体的には、生産能力の増強を図るため、京都府内に新工場建設用地を取得したほか、ネイル関連事業における経営基盤の安定化及び事業の効率化を目的に、グループ会社の再編を実施しました。さらに、世界の成長センターとして国際的な地位を高めているアジア太平洋地域における需要を取り込むため、シンガポール営業所を現地法人に昇格させることとしたほか、インドにおける営業拠点の整備に着手するなど、販売体制の強化にも努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安の影響を受けて海外売上高が好調に推移したことから、16,385百万円と前期に比べ399百万円(2.5%)の増収となりました。

営業利益は、将来の成長に向けた積極的な投資を行ったため、販売費及び一般管理費が増加したことにより、872百万円と前期に比べ124百万円(12.5%)の減益となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより営業外損益が悪化したため、749百万円と前期に比べ212百万円(22.1%)の減益となりました。

また、特別損失として株式会社ネイルラボの株式取得時に計上した「のれん」の全額減損処理を行い、今後のネイル事業展開に備えることとしたほか、投資有価証券の評価損も発生した結果、当期純利益は30百万円と前期に比べ480百万円(94.1%)の減益となりました。

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて報告セグメントを開示しております。これらのセグメント別の業績概要は、次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、歯科用支台築造システム「ビューティコア キット」、陶歯「ベラシアSA ポーセレン」、歯面清掃用装置「エアフローマスター」、歯科技工用高周波鑄造器「アルゴンキャスターi」などの新製品を市場投入しました。また、前期に投入した歯科用象牙質接着材「ビューティボンド マルチ」、薬用マウスウォッシュなども売上に寄与しました。こうした新製品の積極的な投入と併せて、エンドユーザーへの直接の営業活動を強化し、商品の知名度向上や優位性のアピールに努めました。

海外におきましては、中国や、営業体制の強化を行った米国において順調に売上を伸ばし、さらに円安の影響もあり好調に推移しました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、14,670百万円と前期比340百万円(2.4%)の増収となりましたが、営業利益は先行投資の増加もあり、897百万円と前期比135百万円(13.1%)の減益となりました。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業は、東日本大震災の影響による落ち込みからの回復も見られる一方、価格競争が激化しております。このような市場環境の中、主力製品の「L・E・D GEL Presto」のリニューアルを実施したほか、株式会社ネイルラボが平成25年3月に当社完全子会社であった株式会社プロメックを吸収合併し、ネイル製品を企画から製造、販売に至るまで、一貫して実施する体制を整備するなど、事業体制の強化を図りました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,636百万円と前期比61百万円(3.9%)の増収となりました。利益面はのれん償却費の負担などにより営業損失53百万円となったものの、増収効果により前期比9百万円の増益となりました。

（その他の事業）

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は78百万円と前期比2百万円(3.2%)の減収となり、営業利益は21百万円と前期比2百万円(11.4%)の減益となりました。

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	=	94.05円(前期 82.19円)
ユーロ	1ユーロ	=	120.73円(前期 109.80円)
英ポンド	1英ポンド	=	143.16円(前期 131.34円)
中国人民幣	1元	=	13.91円(前期 12.31円)

② 次期の見通し

当社グループの各事業における厳しい過当競争は、今後も継続するものと予想されますが、着実に収益を上げることができる企業体質を構築するため、引き続き中期経営計画に基づき積極的な施策を打ち出してまいります。次期の見通しについて、売上高は増収を見込んでおります。利益面では将来へ向けた先行投資により営業利益、経常利益は減益を見込んでおりますが、当期においてのれんの減損損失を計上した影響により、次期の最終利益は増益となる見込みであります。

（全体の見通し）

（単位：百万円・％）

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	16,385	17,168	783	4.8
営業利益	872	715	△157	△18.1
経常利益	749	570	△179	△23.9
当期純利益	30	340	310	1,034.2

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業では、研究・開発体制や生産体制の見直しを進めてまいります。さらに、海外における販売網の見直し・強化を進めていくほか、国内においては、エンドユーザーに直接働きかける営業活動をより強力に進めてまいります。また、CAD/CAMシステムを用いた事業を新たに展開するための準備に着手するなど、成長が見込める分野にも積極的に進出してまいります。

次期の売上高は、15,365百万円、当期比695百万円(4.7%)の増収を見込んでおりますが、新たな事業展開への先行投資費用の負担などにより、営業利益は585百万円、当期比312百万円(34.8%)の減益となる見込みであります。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業では、依然として厳しい価格競争が続くと予想されますが、製品開発から販売まで一貫して取り組む体制を軌道に乗せることにより競争力を高め、着実な成長を図ってまいります。

次期の売上高は1,719百万円、当期比82百万円(5.1%)の増収、営業利益はのれん償却費の負担がなくなることなどにより、黒字転換し103百万円、当期比156百万円の増益となる見込みであります。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は83百万円、当期比5百万円(6.6%)の増収、営業利益は26百万円、当期比4百万円(21.2%)の増益を見込んでおります。

参考：次期為替レート

米ドル=85円、ユーロ=110円、英ポンド=135円、中国人民元=13.50円

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金の減少、のれんの減損処理がありましたが、土地の取得、投資有価証券の時価上昇による増加などにより、前期末比21百万円増加し、22,817百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少などにより、前期末比201百万円減少し、4,154百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比223百万円増加し、18,662百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.6%(前期末80.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、1,166百万円減少し、4,520百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210	385	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△1,207	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△477	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	132	130
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	670	△1,166	△1,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,016	5,686	670
現金及び現金同等物の期末残高	5,686	4,520	△1,166

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、385百万円のプラス(前期比824百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益373百万円、減価償却費578百万円による増加と法人税等の支払額391百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円のマイナス(前期比983百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,160百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは477百万円のマイナス(前期比159百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額321百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	81.3	80.5	80.8	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	51.4	53.5	61.6	64.4
債務償還年数(年)	0.7	0.9	0.9	0.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.1	63.6	67.7	82.0	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円のほか、創立90周年記念配当1株当たり1円をあわせた11円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円をあわせた年間配当金は1株当たり19円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は84.1%となる予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、は平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shofu.co.jp/ir/contents/hp1112/index.php?No=1489&CNo=1112>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	5,511
受取手形及び売掛金	2,526	2,649
有価証券	79	350
商品及び製品	2,210	2,330
仕掛品	605	675
原材料及び貯蔵品	512	688
繰延税金資産	501	458
その他	344	378
貸倒引当金	△99	△78
流動資産合計	13,966	12,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,363	6,348
減価償却累計額	△4,019	△4,038
建物及び構築物（純額）	2,344	2,310
機械装置及び運搬具	2,311	2,423
減価償却累計額	△1,878	△1,976
機械装置及び運搬具（純額）	433	446
土地	1,408	2,048
建設仮勘定	10	9
その他	2,836	2,871
減価償却累計額	△2,566	△2,514
その他（純額）	270	357
有形固定資産合計	4,467	5,171
無形固定資産		
のれん	356	—
その他	197	167
無形固定資産合計	553	167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	3,177
繰延税金資産	195	49
その他	597	1,294
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,807	4,512
固定資産合計	8,829	9,851
資産合計	22,795	22,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463	576
短期借入金	990	980
未払法人税等	239	114
役員賞与引当金	31	3
その他	1,519	1,295
流動負債合計	3,244	2,969
固定負債		
繰延税金負債	33	105
退職給付引当金	113	120
その他	964	959
固定負債合計	1,111	1,185
負債合計	4,355	4,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,774	9,478
自己株式	△55	△169
株主資本合計	18,769	18,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	644
為替換算調整勘定	△647	△381
その他の包括利益累計額合計	△349	262
新株予約権	19	39
純資産合計	18,439	18,662
負債純資産合計	22,795	22,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,985	16,385
売上原価	7,176	7,229
売上総利益	8,809	9,155
販売費及び一般管理費	7,811	8,282
営業利益	997	872
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	55	54
会費収入	88	102
貸倒引当金戻入額	94	20
その他	45	59
営業外収益合計	304	255
営業外費用		
支払利息	14	19
売上割引	146	149
当社主催会費用	126	122
為替差損	22	58
その他	29	28
営業外費用合計	340	378
経常利益	962	749
特別損失		
減損損失	—	267
投資有価証券評価損	—	93
固定資産除却損	—	15
特別損失合計	—	375
税金等調整前当期純利益	962	373
法人税、住民税及び事業税	418	259
法人税等調整額	33	84
法人税等合計	451	343
少数株主損益調整前当期純利益	510	30
当期純利益	510	30

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	345
為替換算調整勘定	△32	266
その他の包括利益合計	△34	612
包括利益	476	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476	642
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
資本剰余金		
当期首残高	4,576	4,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
当期首残高	9,553	9,774
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△321
当期純利益	510	30
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	221	△296
当期末残高	9,774	9,478
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	△0	△113
当期末残高	△55	△169
株主資本合計		
当期首残高	18,548	18,769
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△321
当期純利益	510	30
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	221	△409
当期末残高	18,769	18,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	300	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	345
当期変動額合計	△1	345
当期末残高	298	644
為替換算調整勘定		
当期首残高	△614	△647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	266
当期変動額合計	△32	266
当期末残高	△647	△381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△314	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	612
当期変動額合計	△34	612
当期末残高	△349	262
新株予約権		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	20
当期変動額合計	19	20
当期末残高	19	39
純資産合計		
当期首残高	18,233	18,439
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△321
当期純利益	510	30
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	632
当期変動額合計	205	223
当期末残高	18,439	18,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962	373
減価償却費	623	578
減損損失	—	267
のれん償却額	89	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	—
受取利息及び受取配当金	△75	△72
支払利息	14	19
為替差損益 (△は益)	△14	△51
固定資産除却損	—	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	93
売上債権の増減額 (△は増加)	36	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	△112
その他	61	△82
小計	1,500	724
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額	△351	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,715	△1,905
定期預金の払戻による収入	1,716	1,927
有価証券の取得による支出	△147	△400
有価証券の償還による収入	415	420
有形固定資産の取得による支出	△277	△1,160
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△39	△49
投資有価証券の取得による支出	△168	—
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	13	12
その他	△16	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△10
リース債務の返済による支出	△18	△23
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△122
配当金の支払額	△289	△321
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	△1,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,016	5,686
現金及び現金同等物の期末残高	5,686	4,520

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,329	1,575	80	15,985	—	15,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	4	4	△4	—
計	14,329	1,575	85	15,990	△4	15,985
セグメント利益又は損失(△)	1,032	△63	24	994	3	997
セグメント資産	16,425	1,282	88	17,796	4,999	22,795
その他の項目						
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
減価償却費	592	26	4	623	—	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261	17	1	280	—	280

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額4,999百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
- (注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,670	1,636	78	16,385	—	16,385
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	14,670	1,636	83	16,390	△5	16,385
セグメント利益又は損失(△)	897	△53	21	866	6	872
セグメント資産	16,329	1,075	79	17,484	5,333	22,817
その他の項目						
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
減価償却費	540	36	4	581	△2	578
減損損失	—	267	—	267	—	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,162	45	4	1,213	—	1,213

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額5,333百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
- (注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.02円	1,169.10円
1株当たり当期純利益金額	31.77円	1.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.72円	1.87円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	510	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	510	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,073	16,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,439	18,662
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	39
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,420	18,623
1株当たり利益純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,073	15,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。